

第5章 物流拠点構想における施策について

方向性に基づき、今後5年程度で実施する予定の施策は、以下のとおりです。今後、物流を取り巻く環境の変化に伴い、新たなニーズが生じた場合には、新規施策を随時追加していきます。

○ 輸配送の効率化（民間・公共）

- 運輸業界におけるトラックドライバー不足や働き方改革等により、長距離輸送が困難となる中で、労働生産性の向上の観点から、効率的な輸配送を行うことが必要です。
- 多様な関係者の連携により物流ネットワーク全体の省力化・効率化を図ります。



No.	事業名	概要（担当課）
1	集約拠点・配送拠点の整備支援	本市は、地理的優位性や陸・海・空の物流インフラが充実しています。このポテンシャルを更に活かすため、貨物の集約拠点や配送拠点の整備を支援（企業立地促進補助金の活用等）します。コスト・リードタイム等に応じ、多様な輸送モードで効率的な輸送を行います。 （産業経済局・物流拠点推進室）
2	求貨求車システム導入支援	発荷主の貨物と空荷のトラック等のマッチングにより、空走時間を削減する求貨求車システムの導入を支援し、実車率の向上を図ります。 （産業経済局・物流拠点推進室）
3	パレット導入支援	パレットの導入支援を行うことにより、トラック等の荷積み・荷降ろし作業の効率化を支援します。 （産業経済局・物流拠点推進室）
4	異業種間物流マッチング支援	効率的な輸配送の実現に向けて、異業種間も含めた貨物の積合せによる共同輸配送や上り下り貨物のマッチングを支援します。 （産業経済局・物流拠点推進室）

○ 労働生産性の向上（民間・公共）

- 労働力不足が深刻化する中で、運輸業界におけるトラックドライバー不足や輸送の多頻度化・小口化等の課題を解決するため、物流の生産性向上を推進する必要があります。
- 機械化やデジタル化を通じて、物流現場における労働生産性の向上を図ります。



No.	事業名	概要(担当課)
1	産業用ロボット導入支援	倉庫等の物流施設内において、産業用ロボットの導入支援を行うことで、倉庫内作業の効率化や労働生産性の向上を図ります。 (産業経済局・物流拠点推進室)
2	DX推進支援	物流を効率化し、労働生産性を向上させるため、民間事業者における物流DXの導入等を支援します。 (産業経済局・物流拠点推進室)

○ 物流の低炭素化・脱炭素化(民間・公共)

- 温室効果ガスの削減目標、2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、物流産業において、サプライチェーン全体での環境負荷の低減を図る必要があります。
- トラック輸送から鉄道や海運へのモーダルシフト、道路、港湾施設、物流施設の低炭素化・脱炭素化の促進等を通じて、グリーン物流ネットワークを構築します。



No.	事業名	概要(担当課)
1	モーダルシフトの更なる促進	本市は、鉄道貨物ターミナル駅や西日本最大級のフェリーターミナルを有するなど物流基盤が整っています。労働規制強化等により、トラックの長距離輸送が困難となることによる輸送モードの転換や 2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、CO ₂ 削減につながるモーダルシフトの推進を支援します。 (産業経済局・物流拠点推進室)
		北九州空港の物流拠点化の推進を通じて、成田・関空を利用する九州・西中国貨物を受け止め、トラック輸送・CO ₂ 削減を図ります。 (港湾空港局・空港企画課)
2	EV・FCV等の次世代自動車等の普及促進	2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、EV・FCV等の次世代自動車等の普及促進を行います。 (産業経済局・物流拠点推進室)

3	カーボンニュートラルポート (CNP)の形成	港湾において、水素・燃料アンモニア等の受入環境の整備や洋上風力発電の導入、港湾地域の面的・効率的な脱炭素化を通じて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを目指します。 (港湾空港局・計画課)
4	FCトラック等の社会実装支援(先端技術×水素によるゼロカーボン物流)	水素の利活用と自動運転等の先端技術を組み合わせて、電化が難しい長距離の商用物流の脱炭素化と、労働力不足や物流コスト等の課題を同時に対応するゼロカーボン物流の実現とゼロカーボン物流拠点の形成を目指します。 (環境局・グリーン成長推進課)

○ 物流インフラの長寿命化・強靱化(公共)

- 近年、災害が激甚化・頻発化しており、サプライチェーンの寸断のリスクを低減するために、物流ネットワークの長寿命化・強靱化に向けた取組みを進める必要があります。
- 予防保全を前提としたメンテナンスの計画的な実施や新技術の導入等による物流インフラの長寿命化・強靱化に取り組めます。



No.	事業名	概要(担当課)
1	予防保全型維持管理の実施(港湾施設)	老朽化した港湾施設について、定期点検や利用状況などを踏まえ、損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することにより、機能の保持・回復を図ります。 (港湾空港局・整備課)
2	橋梁・トンネルの長寿命化	橋梁やトンネル等の施設の効率的かつ効果的な施設の維持管理を図るため、アセットマネジメントの考え方を取り入れ、定期的な点検の結果に基づき、計画的な修繕工事を行います。 【KPI】北九州市道路整備中長期計画 ・橋梁修繕工事の着手率 39%(2018年度末)⇒100%(概ね5年) ・トンネル修繕工事の着手率 75%(2018年度末)⇒100%(概ね5年) (建設局・道路維持課)

3	災害時における緊急輸送道路の確保	地震等による災害時に重要な役割を果たす緊急輸送道路に架かる橋梁の耐震補強などを実施します。 (建設局・道路維持課)
4	災害時の道路閉塞を防ぐ無電柱化	本事業は、市内の緊急輸送道路を中心に無電柱化を推進し、電柱倒壊による道路閉塞を防止し、災害時の緊急輸送や迅速な災害応急対策を可能とするものです。 本市では、令和3年5月に国の無電柱化推進計画が策定されたことを受け、今年度末を目途に現在「北九州市無電柱化推進計画」の策定を進めています。 (建設局・道路維持課)
5	岸壁の耐震化	大規模な地震による災害が発生した際に、円滑な物資輸送や経済活動を支える上で必要な物流機能を維持するため、岸壁の耐震化を推進します。 (港湾空港局・計画課)

○ 物流施設の立地促進（民間・公共）

- 働き方改革に伴う労働規制の強化により、長距離輸送が困難となることや、BCP の観点から配送拠点の見直しが必要になります。
- 陸（道路・鉄道）・海（北九州港）・空（北九州空港）の物流インフラを備える本市に、物流施設の立地を促進し、企業の多様なニーズへ対応します。
- 物流施設の立地による、雇用の創出、地域経済の活性化を図ります。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

No.	事業名	概要（担当課）
1	物流施設の立地用地の確保	高速道路のインターチェンジ周辺や港、空港の周辺など交通利便性の高いエリアを物流施設誘導エリアとし、このエリアを中心に、民間開発の条件が整ったところから物流施設の立地を支援していきます。 (産業経済局・物流拠点推進室)

		北九州空港には、将来土地成り化される予定の 広大なスペースを有しており、当該用地の活用 に取組みます。 (港湾空港局・空港企画課)
2	民間事業者の開発支援(手続きの 円滑化)	土地の開発にあたり必要となる手続きに関して、 物流拠点推進室が全体窓口となり、国、県や市 の関係部署との調整等を通して、手続きが円滑 に進むよう支援します。 (産業経済局・物流拠点推進室) 区画整理事業による内陸型物流施設の開発に 対し、認可手続き等の技術的支援を行います。 (建築都市局・都市再生整備課)
3	臨海部における分譲地の創出	新門司地区及び響灘地区の臨海部産業用地に おいて、物流関連産業や製造業の集積を目指 し、計画的な分譲地の造成・整備や国有地の活 用を行います。 (港湾空港局・物流振興課)
4	未低利用地の開発支援	現状で未低利用となっている物流関連用地につ いて、高度利用が促進されるよう支援します。 (産業経済局・物流拠点推進室)
5	既存施設の高度利用促進	北九州貨物ターミナル駅など、既存の物流関連 施設について、更なる高度利用の促進を図りま す。 (産業経済局・物流拠点推進室)

○ インフラの充実・強化(公共)

- 本市のこれまでの取組みにより、物流を下支えする陸・海・空の物流インフラの整備が
進んでいます。
- 物流の活性化のため、物流インフラの利用促進を図り、更なる機能強化に向けた取組
みを推進します。



No.	事業名	概要(担当課)
1	北九州港の機能強化(太刀浦CT、ひびきCT、新門司FT等)	船舶大型化への対応や荷役効率化を目的に、太刀浦第2コンテナターミナルの3基のコンテナクレーンを更新します。 (港湾空港局・整備課)
		太刀浦第2コンテナターミナルにおいて、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため舗装改修等の蔵置能力の向上及び老朽化したゲート更新を行います。 (港湾空港局・港営課)
		ひびきコンテナターミナルにおいて、LNGや化学品等の輸出拡大に対応するため、屋外貯蔵所を拡張します。 (港湾空港局・物流振興課)
		新門司地区において、完成自動車等の輸送船舶大型化に対応し、物流の効率化と輸送コストの削減を図るため、航路・泊地の整備を行います。 (港湾空港局・計画課)
2	北九州空港の機能強化(滑走路延長 3,000m化)、貨物上屋増設等)	北米・欧州発着貨物や特殊大型貨物の直接輸送ニーズを受け止めるため、滑走路の3000m化や、高まる航空貨物需要を受け止めるために、貨物上屋の拡充など機能強化に取り組みます。 (港湾空港局・空港企画課)
3	主要幹線道路の整備	主要幹線道路を整備し、市内の渋滞対策、物流ネットワークの機能強化、地域間の連携・交流促進を図ります。 (国道3号黒崎バイパス、戸畑枝光線、恒見朽網線など) 【KPI】北九州市道路整備中長期計画 広域道路ネットワークの供用率 95%(2018年度末)⇒97%(概ね5年) (建設局・道路計画課)

4	下関北九州道路の早期整備	下関北九州道路の整備により、北九州市と下関市の都心部を結び、既存道路のネットワークの課題解消や、関門トンネル、関門橋の老朽化への対応と代替機能の確保などを図ります。 【KPI】 早期実現のための要望活動を共同で実施 現状値(基準値) 1回(毎年度) (建築都市局・都市交通政策課)
5	東九州自動車道の暫定区間の4車線化及び早期全線開通	未開通区間の早期完成や暫定2車線区間の4車線化について、沿線の自治体等と協力し、精力的に要望等を行います。 (建設局・道路計画課)
6	主要幹線道路の重要物流道路への指定	平常時、災害時を問わない安定的な輸送を確保するための物流上重要な道路輸送網の指定について国に要請します。道路構造上、支障のない区間においては、一定の条件下において、一部車両の特殊車両通行許可が不要となるなどのメリットを得ることができます。 (建設局・道路計画課)

○ 次世代物流プロセスにおける開発支援(民間・公共)

- 労働力不足が深刻化する中で、運輸業界におけるトラックドライバー不足への対応、2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、IoTやAI、ロボットなどの先端技術を活用し、物流を変革していく必要があります。
- トラックの隊列走行や自動運転トラックの実証実験への支援や次世代物流拠点のあり方について、検討を行います。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

No.	事業名	概要(担当課)
1	自動運転トラック等の実証実験支援	トラックドライバー不足への対応や輸配送の効率化に向けて、自動運転トラック等の実証実験を支援します。 (産業経済局・物流拠点推進室)

2	ドローン配送の実証実験支援	離島や物流インフラが充実していない地域への物流網の維持や買い物における不便を解消するなどの生活利便の改善に向けたドローン物流について、民間事業者における実証実験等を支援します。 (産業経済局・物流拠点推進室)
---	---------------	---

○ 物流を支える人材の確保・育成(民間・公共)

- 物流は、市民生活や産業を支え、地方創生を推進する重要な社会インフラであり、新型コロナウイルス感染症の流行など社会環境の大きな変化の中にあっても、本市経済の持続的な成長と安定的な市民生活を維持するため、決して途切れさせてはならず、その機能を十分に発揮させていく必要があります。そのためには、物流を支える人材の確保・育成が重要です。
- 「ホワイト物流」推進運動など国の施策等との連携や関係団体等を通じた働きかけ等により、労働環境を整備・改善し、物流の現場を支えるトラックドライバーの確保に向けた取組を推進します。
- IoTやAI、ロボットなどの先端技術を活用し、物流を変革していく必要がありますが、物流システム・マネジメントを企画・設計・管理する高度物流人材の養成が必要となります。次世代物流の実現に向けた人材の育成に民間事業者等と連携し、取り組みます。



No.	事業名	概要(担当課)
1	企業の人材確保支援(就業支援施設)	若者ワークプラザ北九州や北九州市高年齢者就業支援センターなどの就業支援施設を中心に、企業と多様な人材のマッチングを支援します。 (産業経済局・雇用政策課)
2	職場環境の整備支援	物流施設等において、女性や高齢者など、多様な人材が働きやすい職場環境を整備するための支援を行います。 (産業経済局・物流拠点推進室)
3	物流マネジメント人材の育成 リカレント教育環境の提供	本市の物流業界を牽引していく高度物流人材を創出するため、企業で物流に携わる社員を対象としたリカレント教育環境の整備を行います。 (産業経済局・物流拠点推進室)

○ 成長産業の誘致（公共）

- 本州と九州との結節点やアジアとの近接性などの地理的優位性や陸・海・空の物流基盤を活かして、国際競争力のある「ものづくり産業」の集積を促進します。
- 本市の物流を活性化するにあたっては、地域内で貨物をつくり出す創貨の視点が重要です。本市及び周辺地域に集積する産業基盤を活かし、創貨に結びつく企業の集積を図っていきます。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

No.	事業名	概要（担当課）
1	風力発電関連産業総合拠点化の推進	<p>若松区響灘地区が有する充実した港湾施設と広大な産業用地に加え、「ものづくりのまち」「港湾物流都市」「環境首都」としての技術・ノウハウの蓄積を活かし、①「風車の積出し拠点」、②「風車部品の輸出入/移出入拠点」、③「風車のオペレーションやメンテナンスを行うO&M 拠点」、④「背後地に風車関連産業を集積した産業拠点」の4つの拠点機能を備えた総合拠点化を推進します。</p> <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・響灘地区総合拠点の産業用地利用：80%（2024年度） ・響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む）：5案件（2024年度） <p>（港湾空港局・エネルギー産業拠点化推進課）</p>
2	半導体関連産業の誘致	<p>九州は半導体関連産業が集積したエリアであり、本市にも半導体素材や製造装置の部材など、関連する企業が多く立地しています。</p> <p>半導体の需要は世界的に高まっており、国内外との取引が見込まれる産業であることから、新たな企業の誘致や市内企業の機能拡充を推進します。</p> <p>（産業経済局・企業立地支援課）</p>

3	次世代自動車関連産業の誘致	<p>北部九州には4つの自動車メーカーが立地しており、年間 154 万台の自動車生産能力を持つ、国内有数の自動車産業拠点となっています。</p> <p>世界的な脱炭素化の潮流を受け、自動車メーカーはエンジン車から電気自動車などへの電動化シフトの動きを加速させています。電動化に伴う関連産業の誘致に取り組むとともに、市内部品サプライヤーに対して電動化対応の技術力向上支援等を行い、次世代自動車関連産業の立地を推進します。</p> <p>(産業経済局・企業立地支援課)</p>
4	航空関連産業拠点化の推進	<p>鉄鋼や自動車をはじめとした製造業の集積は本市の大きな産業基盤のひとつです。</p> <p>機体やエンジンなど部品点数が多く、高い品質レベルが求められる航空関連産業は製造業にとっても新たに挑戦する分野になっています。市外からの誘致を進めるほか、培った技術力を活かして新規参入を目指す市内企業の支援を行い、付加価値の高い製品を取り扱う企業の集積を目指します。</p> <p>(産業経済局・企業立地支援課)</p>